

## 基本目標4 地域におけるジェンダー平等の推進

市民一人ひとりが、性別にとらわれず主体的に地域活動へ参画できるよう、地域における様々な活動にジェンダー平等の視点を取り入れ、情報提供や活動支援を行います。また、防災・復興対策においてもジェンダー平等の視点を取り入れた体制の確立及び環境整備を図ります。

### 施策の基本的方向・具体的施策・施策内容

#### 9 地域の活動におけるジェンダー平等の促進

(21)ジェンダー平等の視点に立って地域団体を運営するための支援

52	地域の実情に合わせたジェンダー平等の地域づくりが進められるよう、地域における主体的な取組を支援します。
53	地域における課題解決や実践的活動に関する先進事例やノウハウ等の情報を収集するとともに、多様な媒体を活用した情報発信を行います。
54	地域活動団体や社会教育関係団体のジェンダー平等に関する理解が進むよう、各種講座の開催等、研修機会や内容の充実を図ります。
55	市民主体のまちづくりや地域おこしにジェンダー平等の視点が反映されるよう支援します。

#### 10 防災・復興におけるジェンダー平等の推進

(22)ジェンダー平等の視点を取り入れた防災・復興体制の確立

56	地域防災計画や各種防災マニュアル、避難所運営等にジェンダー平等の視点や高齢者、障害者、外国人、乳幼児のいる世帯等の多様な視点が反映されるよう取り組みます。
----	---

(23)防災分野における女性の参画の拡大

57	自主防災組織の意思決定過程への女性の参画を促進します。
58	出前講座等の防災啓発事業を通じて、地域の防災活動への女性の参画を促進します。
59	緊急時においても固定的な性別役割分担意識にとらわれず行動ができるよう、平時から多様な人々が協力した地域活動を推進します。

#### (具体的施策 21)ジェンダー平等の視点に立って地域団体を運営するための支援

	施策内容	令和6年度事業の取組と実績	令和6年度事業の取組と実績に対する評価	事業の課題	今後の方向性	再掲	担当課
52	地域の実情に合わせたジェンダー平等の地域づくりが進められるよう、地域における主体的な取組を支援します。	地域の多様な団体から構成し、市に登録の届出のある地域自治組織を対象に地域活動支援交付金を交付し、地域課題の自主的な解決や特色ある活動の促進を支援している。 【交付団体数】 17団体(大池、三島、春日、中津、沢池、彩都西、玉島、郡、東奈良、山手台、玉柳、豊川、畑田、西、郡山、福井、茨木)	地域自治組織は地域の多様な団体から構成し、地域の情報発信や映画祭、防災訓練などの特色ある取組をはじめ、地域行事の充実や負担軽減など、性別等を問わず、多くの人が地域活動に参画できる仕組みづくりに取り組んでいる。その取組の財源として、地域活動支援交付金などが活用されている。	地域自治組織代表者連絡会などの場を通して、各地域の取組などの意見交換の場を設け、交付金の効果的な活用方法を検討する必要がある。	継続		地域コミュニケーション課
53	地域における課題解決や実践的活動に関する先進事例やノウハウ等の情報を収集するとともに、多様な媒体を活用した情報発信を行います。	(1)茨木市自治会連合会の会報誌やホームページにおいて、地域の取組事例などを紹介。また、茨木市住みよいまちづくり協議会の会報誌において、市民活動団体等を紹介している。 【連合会の会報誌の発行時期・部数】 ・年2回(8月、3月)、各8,300部 【協議会の会報誌の発行時期・部数】 ・年2回(7月、2月)、各8,400部 (2)その他、令和7年3月1日のいばまちサミットにおいて、地域活動と市民活動の関わりをテーマに講演会を実施 【講師】市民活動センター長 入交享子氏 【テーマ】地域活動×市民活動 つなぐ・つながる みんなの輪	会報誌やHP、講演会などを通して、地域活動や市民活動の取組を周知することで、地域課題の解決や活動の新たな展開につながる一助となっている。	より多くの人たちが地域活動に関心をもち、参画できるよう、引き続き地域活動の取組事例の共有・発信に努める必要がある。	継続		地域コミュニケーション課
		男女共同参画に関する冊子等を発行し、啓発を行った。	WAM通信、BOOKガイドについては、その時々課題に沿った内容を提供できるように継続して実施している。	様々な媒体により、多くの人に周知できるように、情報発信の方法を工夫する必要がある。	今後も継続して実施する。	14	人権・男女共生課
54	地域活動団体や社会教育関係団体のジェンダー平等に関する理解が進むよう、各種講座の開催等、研修機会や内容の充実を図ります。	自主防災会女性部と連携し、地域での防災活動への女性参画を促進するための女性防災講座を開催した。 【内容】女性の視点・多様な視点をいかにした地域防災講座 【実施日】令和6年12月22日 【参加人数】19人	能登地震を始めた近年の地震での課題や経験を踏まえた多様な視点で防災活動を考えることができた。	多様な視点で防災活動を考えることにより「みんなが助かる」地域防災につながることから、今後もこのような講座等を開催していく必要がある。	今後も継続して実施する。	44	人権・男女共生課
		児童の保護者が家庭教育の重要性を認識し、子どもの育成に必要な知識と技術について学習し、家庭の教育力の向上を図るため、市内各小学校区に学級(10学級)を開設した。「人権」「親学習」等を学習項目として、年間を通して自主的に学習や情報交換等の活動を行った。	令和6年度から従来の事業委託形式の見直しを図るなど、参加者負担軽減の取り組みを行った。	負担軽減の取り組みを行っているが、参加者数は減少している。	社会的課題を踏まえた学習機会の提供に努めるとともに、保護者の自主性に依存した従来型事業の継続は今後より困難になることを見込み、新たな実施手法を検討していく。	10	社会教育振興課

55	市民主体のまちづくりや地域おこしにジェンダー平等の視点が反映されるよう支援します。	(1)地域の多様な主体が参画し、地域活動の洗出しから共有、解決方を検討する協議の場づくりとして、「地域活動の活性化に向けたワークショップ」を実施した。 【実施校区】 2校区(西、天王) (2)市内に通う大学生が地域と一緒に、地域課題を解決するための協議・提案・活動する「まちづくり検討会議」を実施した。 【実施校区】 2校区(福井;歴史探索マップ、ガイドブック作成、茨木:地域の担い手を広げる仕組みを検討)	・地域活動の活性化に向けたワークショップは、多様な団体から、若者男女問わず参加し、地域活動に関する意見交換や今後の活動方針を検討する機会となっている。 ・まちづくり検討会議では、普段あまり地域と関わりのない大学生が活動に参画することで、新たな活動の展開や固定概念を解消する一助となっている。	地域活動のワークショップやまちづくり検討会議の取組が、各地域に浸透し、担い手のすそ野が広がる取組につながるよう引き続き支援する必要がある。	継続		地域コミュニケーション課
		市民主体でのまちづくり活動の機運が高まるよう支援を行った。具体的には、自分の趣味・特技をまちづくりに生かす「太田知恵の和」や、郊外部の住宅地における暮らしやすさの低下への予防的対応として、大阪大学と連携した「共創ラボ」を実施し、地域住民との対話やイベントの実施を行った。	趣味・特技を活かした市民主体のまちづくり活動を行っており、性別関係なくまちづくりを実施できている。 プロジェクトによってはコアメンバーの男女差はなく、それぞれの視点や意見を活かしたまちづくりが進められている。	地元住民にいかにか自分事と捉え、まちづくりに参加してもらえるか、状況に応じて、適切なアドバイスを行っていく必要がある。 また、高校生や大学生など、若い世代にまちづくりについて知ってもらい、性別関係なく自分事としてまちづくりへの参加や将来のまちづくりの担い手に繋がるような取組にしていく必要がある。	今後も継続して事業を実施する	都市政策課	

(具体的施策 22)ジェンダー平等の視点を取り入れた防災・復興体制の確立

	施策内容	令和6年度事業の取組と実績	令和6年度事業の取組と実績に対する評価	事業の課題	今後の方向性	再掲	担当課
56	地域防災計画や各種防災マニュアル、避難所運営等にジェンダー平等の視点や高齢者、障害者、外国人、乳幼児のいる世帯等の多様な視点が反映されるよう取り組みます。	男性参加が多くなる傾向であるが、女性の参加を促し、女性視点の避難所レイアウト等の意見を取り入れた。 その結果、自主防災組織5地区で避難所のルールやレイアウトでジェンダー平等の視点を取り入れたマニュアルの作成ができた。	男女参画だけでなく、障がいを持たれた方の参加もあり、様々な視点から避難所レイアウトを事前に検討できた。また、発災直後の避難所の開設・設置の円滑化が期待されるとともに、地域主体の避難所運営の意識付けにつながった。	地域によって参加率のばらつきがあったため、多くの意見を取り入れることができなかった地域がある。	より多くの参加を呼びかけるよう地域に案内し、引き続き実施する		危機管理課

(具体的施策 23)防災分野における女性の参画の拡大

	施策内容	令和6年度事業の取組と実績	令和6年度事業の取組と実績に対する評価	事業の課題	今後の方向性	再掲	担当課
57	自主防災組織の意思決定過程への女性の参画を促進します。	女性を対象とした女性部会(令和6年8月30日)、防災女性リーダー講座(令和6年12月22日)を実施し、延べ41人が参加した。地域防災、避難所運営についての講演やワークショップをとって自主防災組織の意思決定過程への女性の参画を促進した。	講演会だけでなく、参加者同士でのワークショップをすることで、防災対策の再確認や共感、気づきにより参加者の防災意識の向上に寄与した。	昨年度に比べ参加者増になったが、さらに多くの参加をいただける内容を検討する。	引き続き実施する		危機管理課
58	出前講座等の防災啓発事業を通じて、地域の防災活動への女性の参画を促進します。	一般の方への講座に加えて、高校や大学への出前講座を実施し、若い世代への女性の参画を促進する機会となった。	近年、全国各地で災害が発生していることを背景に、防災意識が高まる中、女性の参加者も増加していることから、当該背景はもとより、これまでの促進・啓発の効果が生じていると感じる。	女性への啓発のみならず、男性への理解・啓発の周知も努める。	引き続き、出前講座等により啓発し、女性の参画を促進していく		危機管理課
59	緊急時においても固定的な性別役割分担意識にとらわれず行動ができるよう、平時から多様な人々が協力した地域活動を推進します。	男女問わず地域における防災の中心的な担い手として活動していただく防災士資格取得補助を実施。また、地域の防災公園の研修会を実施した。市主催の避難所開設・運営訓練では94名に参加いただき、地震災害市民避難訓練では地域の方に避難所運営をお手伝いいただいた。	防災公園の研修会は市内にある防災設備のある、すべての広域、一時避難地で訓練を3か年で実施した。施設により使用方法が異なるため参加者はその違いを認識することができた。地域の訓練でも実施していただき、地域住民への啓発に繋がった。	地域の中心を担う方の高齢化が生じている地域もある。 女性をはじめ、若年層の方が参加しやすい内容等を検討する。	引き続き実施する		危機管理課
		(1)茨木市自治会連合会では、「防災意識の高揚」を事業として挙げており、会報誌に防災に関する記事を掲載し、啓発活動を行った。 「南海トラフ地震への備え」(令和7年3月発行分:8,300部) (2)地域自治組織が交付金を活用し、地域独自で防災訓練を実施するなど、災害時には地域住民がお互い協力して助け合える共助の意識醸成に努めている。	会報誌の情報発信や地域における防災訓練において、平時より若者男女問わず協力する体制の構築や意識啓発に努めている。	地震等の災害が頻発する中で、若者男女問わず、住民が地域の取組に参画し、顔の見える関係性を構築できるよう、啓発に努める必要がある。	継続	地域コミュニケーション課	